

持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2020

会議報告書

1. はじめに

持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2020 は、2020 年 9 月 3 日～4 日（2 日間）に““Social Inclusion in the Global Era” -Sustainable Post-COVID-19 Society-”（グローバル時代の包摂を考える－COVID-19 後の持続可能な社会－）をテーマとして、日本学術会議の主催及び一般社団法人日本社会学会の共催、国際学術会議(ISC)、国際連合広報センター（UNIC）、公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）、国際社会学会（ISA）の後援のもとで開催された。日本学術会議では、2003 年以降、「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議」を毎年開催している。

グローバル時代が前提とした人とモノの移動が、新型コロナウイルスによって大きく制限され、地球レベルでの持続可能性や包摂についての議論がさらに重要となりつつある。本会議では、コロナ危機後の「ニューノーマル」における CO2 削減の革新的変化（transformative change）など、持続可能で包摂的な社会を可能とする未来のかたちを展望した。

本会議では、二つのサブテーマとして、「アジアの挑戦と日本の役割」と「地球規模の挑戦と学術の役割」を設定した。社会政策、社会学、政治学などの社会科学分野から、自然科学や環境学分野まで、幅広い学術バックグラウンドをもつ国内外からの研究者が登壇し、学術の役割について、それぞれのサブテーマによる発表とディスカッションが行われた。本会議には、一日目が約 250 名、二日目は約 130 名の参加があり、外国人の参加は約 40 名であった。

2. 開会の挨拶

最初に、日本学術会議の山極壽一会長から開会の挨拶があった。「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択され、国連加盟各国は「誰一人取り残さない」ことを目指し、「最も遅れているところに第一に手を伸ばす」ことを約束しているなかで、今回のテーマである「包摂」は、持続可能な開発のための 2030 アジェンダの核心であり、本会議において「社会的包摂」を議論することは、極めて意義深く、学術界の認識や見解を示すことで、人々が「コロナ後」の世界の未来を考え、準備をする材料を提供することができるとの期待を表明した。

3. 趣旨説明

昨年より本会議の企画を進めてきた、東京大学大学院人文社会系研究科教授の白波瀬佐和子教授による趣旨説明では、持続的かつ発展的な未来を考えるにあたり、「包摂」という概念は鍵となるが、「包摂的である」ということは、社会を構成する諸要素が整合的でないことも示しており、多様であることが併せもつ階層性を超えて次なる共通の解へと近づくには、社会を構成する要素間の非対称性、非整合性を横断する価値、理念としての包括概念が要となるとの説明があった。

そのうえで、さまざまな側面における異質さから共通する目標に向けて取りまとめていくには、グローバル市民としての共通理解の共有が重要となり、ポストコロナに向けての「新たなノーマル」に、包摂がいかに重要であるかを、COVID-19で皮肉にも再確認することができたことも踏まえ、持続可能であることと包括的な成長を可能とする未来のかたちについて議論していきたいと述べた。

4. 会議内容

(1) 一日目 (9月3日)

サブテーマ "Issues in Asia and the Role of Japan" (アジアの挑戦と日本の役割)

まず、大沢真理連携会員（東京大学名誉教授）より、「Challenges of Global Inclusion for amid-COVID-19 Societies, focusing on poverty and gender equality」と題する発表で、経済、社会、環境での衝撃と同様に、自然災害は、ジェンダー、階層、社会的属性による不平等があること、ソーシャルキャピタル(社会関係資本)は、災害へのレジリエンスに正の相関があること、社会的信頼は貧困率に負の相関あることなどが指摘された。

次に、Leena Srivastava 国際応用システム分析研究所 (IIASA) 副所長は、「Bouncing Forward Equitably: Insights from IIASA/ISC Post COVID- Initiative」と題し、COVID-19により、連鎖的危機への対応の弱さ、脆弱な人々への安全網の弱さが示されたが、同時に教育改革、経済再建への起業家精神、移動と消費への節制などの新たな機会もあり、包摂的な再開発のために、レジリエンスを中心に持続的な選択をすることの必要性を促した。

そして、白井恵美子連携会員（一橋大学経済研究所教授）は、「Career Development of Female Physicians in Japan」と題し、男性医師と女性医師の間の診療科、及び専門医資格取得等のキャリア経路の違いについて発表しました。男性医師の割合の高い診療科において女性医師が継続して働けるようにすること、すべての診療科において女性医師がサブスペシャリティ領域の専門医資格をより取得しやすい環境を整備することが、女性医師のキャリアアップの促進に有効ではないかと説明しました。

続くディスカッションでは、モデレーターの白波瀬連携会員より、「国際的、地域レベルや格差の程度も異なる中、包括をいかに可能にしていくか」との問題提起がされた。町村敬志会員（一橋大学大学院社会学研究科特任教授）からは、上記3名の発表から「包括的である」ための構成要素を整理したうえで、包括のプロセスには、時間と場所を要し、人文社会科学の役割は、その場所が、私的か公的か中間なのかを探求していくことではないかとの意見があった。参加者からの質問に対して、貧困に多面性があるように、繁栄も多次元で考えるべきであり、科学者が一層の連携を強め、科学と政策のギャップや、科学と社会のギャップの課題を見据え、科学、科学者への市民の信頼の構築が必要であることや、包括については、現在のインセンティブの仕組みを見直し、脆弱な人々に機会と選択肢を与える取組が必要であることが議論された。

（2）二日目（9月4日）

サブテーマ "Global Challenge and the Role of Academics"（地球規模の挑戦と学術の役割）

まず、Daya Reddy 国際学術会議（ISC）会長からは、「Global Challenge and the Role of Academics」と題し、COVID-19 は社会的排除を増長したが、連帯や思いやり、科学の分野間の協力、価値のある行動の選択等も可能にしたことをあげるとともに、科学は、公衆に対して、その不確かさや誤謬も伝えることで、信頼を得るべきことが述べられた。

次に、Elisa Reis 国際学術会議（ISC）副会長は、「Science and the Dramatic Need for a Reframed Development Pattern」と題し、COVID-19 は連鎖的な危機（健康、経済、政治、心理学、文化）を招いたが、連帯（財政改革、健保、都市改革、コミュニティ構築）の機会でもあり、山積みとなるリスクの中で、科学の価値は、持続的な開発パターンの基礎となること、社会の連帯やレジリエンスを育むものとであると再認識すべきであると述べた。

そして、Martin Kohli ブレーメン国際大学院社会科学研究科特別ブレーメン教授からは、「Generational Cleavages as a Challenge to Social Inclusion in a Globalized World」と題し、高齢化に伴い、現役から引退者への再配分が進行している「世代間の分裂」を越えて「社会的包摂」を如何に達成できるか、政策として青少年の救済が必要なことや教育投資は現役・引退世代とも支持されることを指摘した。

続くディスカッションには、武内和彦日本学術会議副会長も参加し、「Responding, Recovering, Redesigning in the Face of COVID-19」と題し、COVID-19 は、科学界の課題として外部ステークホルダーとのコミュニケーションを迫っており、Response(緊急対応)、Recovery（社会経済政策による環境対応）、Redesign(社会改革)による、科学・政策・社会

インターフェースの包摂的改革の必要性を述べた。

ディスカッションでは、「一般大衆の科学の造詣を深めるには如何なる教育をすべきか」について、科学者同士の見解の違いについては、コンセンサスを目指すも、最後は異論はあるままに伝えるべき、フェイクニュース等への耐性を高めるために、幼少期からの教育、コミュニケーション戦略が肝要であること、デジタル格差に関しては高齢者への教育も必要であるとの意見が交わされ、市民科学を通じた専門家との共同作業の成果も紹介された。

また、「COVID-19 の状況下で、信頼は、人々を団結させるため重要だが、どう考えるべきか」については、人々は同情や団結できることを学んだが、市民も政治家も我々の行動を支える価値は何なのかを考え、それをあるべき社会を考えるための基盤とすべきであるとの意見があった。

さらに、COVID-19 下での今夏の異常高温で気候変動問題の認識を強めることとなったことにも触れ、科学者は科学の厳密な探求と同時に、その成果をわかり易く説明する義務があり、そのため、サイエンスコミュニケーションやサイエンスコミュニケーターの役割が重要になってくるとの指摘があった。

最後に、「COVID-19 後の New Normal に、何が最も重要か」ということについて、職業か教育か、レジリエンス、連帯、同情等の闊達な議論があったが、これをレジリエントで持続性のある社会へ到達する機会と考えることや、人々の脆弱性が軽減され、健康リスクを考慮した都市計画などの重要性が指摘され、閉会となった。

5. 結語

本会議は、コロナ禍の中、昨年からの延期となり、テーマや会議の構成も練り直し、対面形式からオンラインでの開催となった。

人とモノの移動が、新型コロナウイルスによって制限されたこのような状況下で、持続可能性や包摂についての課題や、今後の必要な取組について、日本とアジア、さらにはグローバルな視点で議論できたことは、大変意義深いことであった。

また、初めてのオンライン開催において、一般参加者からの質問にもタイミングよく応じてディスカッションを進めていくことができたこともよかったと思われる。

本会議における議論や意見交換が、参加者また日本学術会議を含む学界にとって、包摂や持続可能な社会についてあらためて考え新たな認識を持つ機会となったならば幸いである。